

## 新興リスク

「新興リスク」は直ちに当社事業に大きな影響を与える可能性は高くないが、潜在的影響は未知であり、中長期的に亘る新たなリスクと認識し、その緩和策に取り組んでいる。

### 1. デジタルサービスの成長に向けた人的リソース確保

当社グループは、近年の IT・AI 技術の革新的進化に加え、コロナ禍を経て急速に変化し続けている働き方・コミュニケーションのあり方を事業機会と捉え、デジタルサービスの会社への変革を進めている。IT・AI 技術の革新的変化の中で世界的デジタル競争が高まるなか、適宜適切なリソースを確保できないことによる当社ビジネスへの潜在的な影響は未知数であり、長期的に新たなリスクと捉えている。

#### 事業に及ぼす影響

デジタルサービス事業における売上やストック収益を高め、資本収益性の高い経営を実現し、継続していくためには、IT・AI 技術の進歩にあったサービスの提供と社内業務の効率化が必要不可欠と捉えている。その基盤となるリソースを適宜適切に確保できなければ、当社のコアとなるデジタルサービス事業が長期的継続的に成長できず、経営に重大なインパクトを与える可能性がある。

#### 対応策

- ・ 人事制度改革：優秀なデジタル人材の継続的な獲得・育成、流出を防止するために、プロフェッショナル人事制度の構築等、人事制度改革を進めている。
- ・ 人的資本戦略の策定と実行：グループ全体の社員のスキルの底上げに加え、デジタルアカデミーやリスキリングプログラムの策定・実施を通じて、プロセス DX の実践人材やデジタルエキスパート人材の育成に努めている。
- ・ M&A：当社ビジネスに必要となる IT や AI の技術・リソース・顧客基盤を持つ会社の買収を積極的に進め、グローバルで各地域における事業成長を補完するリソースの確保を継続的に実施していく。

## **2. グローバル視点でのセキュリティリスク**

グローバル企業において、関連企業や取引先などへのセキュリティ侵害、あるいは、それらを経由して当該企業の本社が攻撃を受ける事例が増加している。また当社の国内外もその例外ではなく、セキュリティ対策の幅が広がってきている。この状態は構造的に守る側が圧倒的に不利であると言える。さらに、働き方改革によりリモートワークが定着し、多様なワークスタイルが選択可能になる中で、想定すべき脅威はサイバー攻撃のみではなく、従業員や内部関係者による情報漏洩のリスクも高まる傾向にある。

### **事業に及ぼす影響**

当社グループはグローバルで事業活動を行っているが、グローバル視点での適切なセキュリティ対応が行われず、一時的に脆弱性が生じると、それを悪用されグループ内のサーバーや情報システムへ不正侵入されてしまうリスクが生じる。このような不正侵入により、当社グループのみならずお客様や取引先の情報漏洩につながる可能性もあり、世の中からの信頼を失墜する恐れがある。

### **対応策**

セキュリティ・ガバナンスの「集約」と「分散」の最新トレンドを踏まえ、中長期でのアセスメントや対策ロードマップの確実な実行を行っていく。

### **3. ESG/SDGs への対応～脱炭素/資源循環**

当社グループではオフィス領域およびデジタルサービスの領域において主に欧州・北米・日本を対象としたビジネスを展開している。これらの地域では環境・社会・ガバナンス（ESG）、持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みがますます重要視されている。特に脱炭素社会の実現や資源循環への対応が求められており、これらの取り組みを強化する必要がある。

欧州では 2026 年に本格適用される EU 炭素国境調整メカニズム（EU CBAM）<sup>\*1</sup> 規則や、2024 年から施行予定の EU 包装規則<sup>\*2</sup> など法規制強化が進展してきている。

これらの規制強化の動きは EU 内に留まらず、グローバルに広がる可能性があり新たなリスクと捉えている。

#### **事業に及ぼす影響**

このような規制が、欧州のみならずグローバルに展開された場合、コストの増加および、適切な対応に遅れが生じた場合、競争劣後等、業績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。例えば、製品のカーボンフットプリント（CFP）が高いままであったり、再生材の使用率が低い場合、顧客や投資家の選択肢から除外されるリスクの増加が予想される。

#### **対応策**

生産拠点における再生可能エネルギーの導入:

生産拠点における再生可能エネルギーの導入による製品のカーボンフットプリントの低減  
Scope 3 排出量の低減:

サプライチェーン全体での温室効果ガス（GHG）排出量を削減するため、サステナブルな調達活動による Scope 3 の排出量削減、カーボンフットプリントを低減。

製品のカーボンフットプリント（CFP）情報開示:

製品の CFP 低減活動の結果を透明性高く開示することで、規制のみならず顧客からの高い要求に対応

資源の有効活用:

製品ライフサイクルの全段階で資源効率向上

再生材の活用や製品のリユース・リサイクルの促進

\*1: EU 域内で生産される製品に課される炭素価格に対応して、EU 域外から輸入される対象製品にも炭素価格を課す制度

\*2: EU 包装規則は、包装材の設計段階から再利用やリサイクルを考慮したデザインが求められ、プラスチック使用量の削減や、再生材の使用比率の向上が義務付けられる規則